



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03-3348-1435  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,994	25.4	1,968	64.1	1,975	60.7	1,272	55.3
2021年12月期	9,565	31.8	1,199	169.3	1,229	173.5	819	131.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	220 99	- -	15.1	17.4	16.4
2021年12月期	142 39	- -	10.8	12.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,880	8,918	75.1	1,549 89
2021年12月期	10,798	7,906	73.2	1,375 14

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,918百万円 2021年12月期 7,906百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,588	△252	△403	4,085
2021年12月期	1,096	250	△371	3,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	- -	- -	- -	35 00	35 00	201	24.6	2.5
2022年12月期	- -	- -	- -	50 00	50 00	287	22.6	3.2
2023年12月期(予想)	- -	- -	- -	35 00	35 00		28.8	

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△23.0	600	△48.9	600	△48.8	420	△42.2	72 99
通期	9,500	△20.8	1,000	△49.2	1,000	△49.4	700	△45.0	121 65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	5,815,294株	2021年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2022年12月期	60,988株	2021年12月期	65,565株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,756,447株	2021年12月期	5,753,268株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、繰り返す新型コロナウイルスの感染拡大に加え、大きな環境変化に直面する1年でした。感染拡大の一時的な収束と感染症対策の常態化により業績が持ち直す企業が増えるなど、経済が緩やかに回復する兆しを見せる一方、資源・エネルギー高や円安による輸入品価格の高騰を背景とした国内の物価上昇は、今後の懸念材料となっています。また、海外においても、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなか、米国、欧州、中国、ロシアを取り巻く環境は深刻度合いを深め、国内外ともに先行きに対する不透明感が増す状況となっています。

フォーム印刷業界におきましては、公的部門で新型コロナワクチン接種券関係の特需が継続しましたが、テレワークやオンライン会議が日常化するニュー・ノーマルの中でビジネス・スタイルのペーパーレス定着化が一層進展しました。

このような情勢の下、当社営業部門におきましては、引き続き新型コロナワクチン接種関係の案件取込みに注力し、接種券の印刷発送に加え、コールセンター業務と連携した予約システムの一括受注を実現したことに加え、各種給付金事業など公的需要に対応し売上拡大に努めました。

製造部門におきましては、様々な感染症予防対策を講じて生産力を維持しつつ、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化するとともに、法令遵守、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高11,994百万円（前期比25.4%増）、経常利益1,975百万円（前期比60.7%増）、当期純利益1,272百万円（前期比55.3%増）となり、前事業年度に比べ増収・増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて1,082百万円増加し、11,880百万円となりました。うち流動資産は6,094百万円（前年同期比1,219百万円の増加）、固定資産は5,786百万円（前年同期比136百万円の減少）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が932百万円、売上債権が220百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が63百万円及び前払年金費用が56百万円増加しましたが、有形固定資産が244百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて70百万円増加し、2,962百万円となりました。うち流動負債は2,549百万円（前年同期比228百万円の増加）、固定負債は412百万円（前年同期比157百万円の減少）となりました。流動負債の主な増加要因は、リース債務が57百万円、独占禁止法関連損失引当金が57百万円減少しましたが、買掛金が82百万円、支払手形が117百万円、未払法人税等が107百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、リース債務が136百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて1,011百万円増加し、8,918百万円となりました。うち株主資本は8,762百万円（前年同期比1,070百万円の増加）、評価・換算差額等は155百万円（前年同期比59百万円の減少）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が1,070百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の減少要因は、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ932百万円増加し、4,085百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,588百万円（前年同期比491百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益1,861百万円、減価償却費295百万円、仕入債務の増加額199百万円、売上債権の増加額220百万円、独占禁止法関連損失109百万円、法人税等の支払額480百万円及び独占禁止法関連損失の支払額166百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の使用した資金は252百万円（前年同期は250百万円の獲得）となりました。これは主として有価証券の償還による収入30百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13百万円、投資有価証券の取得による支出211百万円及び固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は403百万円（前年同期比32百万円の増加）となりました。これは配当金の支払201百万円及びリース債務の返済による支出194百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	73.6	73.2	75.7	73.2	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	26.6	27.3	29.6	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	120.7	109.6	72.9	48.2	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	33.9	45.2	72.2	141.4

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

フォーム印刷業界におきましては、感染症対策特需の漸減が見込まれ、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっていくものと思われます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、前期に引き続き、新型コロナワクチン接種や各種給付金関係の特別な需要をはじめとする公的機関の案件の取り込みに注力するとともに、特にBPOの分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動も積極的に進めてまいります。顧客企業の業態改革に伴うアウトソーシングの動きを好機ととらえ、自らの業態変革にも一層の拍車をかけていかなければならないと考えます。

次期の業績見通しとしましては、売上高9,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,971	4,085,083
受取手形	51,409	52,472
売掛金	1,091,805	1,311,573
有価証券	30,356	40,173
製品	191,998	183,315
仕掛品	19,821	21,213
原材料	37,552	36,174
前払費用	31,563	34,416
立替金	144,538	131,360
その他	123,956	199,357
貸倒引当金	△644	△748
流動資産合計	4,875,330	6,094,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,023,475	3,038,849
減価償却累計額	△1,916,730	△1,975,976
建物(純額)	1,106,745	1,062,872
構築物	40,746	40,746
減価償却累計額	△29,698	△31,143
構築物(純額)	11,047	9,602
機械及び装置	1,513,711	1,510,088
減価償却累計額	△1,435,757	△1,453,631
機械及び装置(純額)	77,954	56,457
車両運搬具	55,065	54,210
減価償却累計額	△49,929	△49,993
車両運搬具(純額)	5,136	4,216
工具、器具及び備品	249,168	277,718
減価償却累計額	△212,134	△218,993
工具、器具及び備品(純額)	37,034	58,725
土地	2,504,345	2,504,345
リース資産	1,040,985	909,694
減価償却累計額	△582,084	△624,418
リース資産(純額)	458,900	285,275
建設仮勘定	24,975	540
有形固定資産合計	4,226,138	3,982,035
無形固定資産		
ソフトウェア	15,166	12,854
ソフトウェア仮勘定	—	5,200
リース資産	12,762	8,174
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	34,499	32,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	955,458	1,019,215
保険積立金	86,038	89,884
長期前払費用	28,815	28,293
投資不動産	88,750	88,750
減価償却累計額	△69,693	△70,695
投資不動産 (純額)	19,056	18,054
前払年金費用	514,647	570,728
その他	60,199	52,566
貸倒引当金	△1,800	△7,000
投資その他の資産合計	1,662,416	1,771,744
固定資産合計	5,923,055	5,786,579
資産合計	10,798,385	11,880,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	304,396	421,678
買掛金	676,104	758,631
リース債務	194,167	136,840
未払金	98,932	72,722
未払費用	177,382	173,961
未払法人税等	324,922	432,728
前受金	120,529	111,583
預り金	59,958	67,879
賞与引当金	120,785	119,963
役員賞与引当金	24,000	28,000
独占禁止法関連損失引当金	57,720	—
その他	162,379	225,841
流動負債合計	2,321,277	2,549,830
固定負債		
リース債務	334,983	198,142
繰延税金負債	164,507	143,564
資産除去債務	28,381	28,967
長期未払金	42,100	41,500
その他	440	440
固定負債合計	570,412	412,615
負債合計	2,891,690	2,962,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
その他資本剰余金	6,187	5,798
資本剰余金合計	606,239	605,850
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,338,000	4,838,000
繰越利益剰余金	1,484,201	2,055,098
利益剰余金合計	6,321,773	7,392,670
自己株式	△34,535	△34,163
株主資本合計	7,691,766	8,762,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,929	155,877
評価・換算差額等合計	214,929	155,877
純資産合計	7,906,695	8,918,523
負債純資産合計	10,798,385	11,880,969

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,249,968	11,723,733
商品売上高	315,086	271,147
売上高合計	9,565,055	11,994,881
売上原価		
製品期首棚卸高	157,606	191,998
当期製品製造原価	6,825,459	8,337,138
当期商品仕入高	243,802	202,801
合計	7,226,868	8,731,938
製品期末棚卸高	191,998	183,315
売上原価合計	7,034,869	8,548,622
売上総利益	2,530,186	3,446,258
販売費及び一般管理費		
配送費	89,332	115,817
貸倒引当金繰入額	170	104
役員報酬	88,027	89,444
給料手当及び賞与	603,845	664,102
賞与引当金繰入額	28,472	28,677
役員賞与引当金繰入額	24,000	28,000
退職給付費用	18,506	15,246
法定福利費	101,420	113,282
福利厚生費	13,317	12,813
旅費及び交通費	54,848	55,137
減価償却費	16,727	14,712
租税公課	70,823	79,899
その他	221,067	260,468
販売費及び一般管理費合計	1,330,560	1,477,706
営業利益	1,199,625	1,968,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,879	18,406
有価証券利息	1,366	3,264
受取保険金	25,334	3,202
受取賃貸料	1,928	2,021
複合金融商品評価益	463	—
雑収入	5,664	7,792
営業外収益合計	52,636	34,687
営業外費用		
支払利息	15,188	11,233
貸貸費用	1,813	1,435
貸倒引当金繰入額	—	5,200
固定資産除却損	76	750
複合金融商品評価損	—	3,883
障害者雇用納付金	2,400	2,800
雑損失	3,539	2,632
営業外費用合計	23,019	27,935
経常利益	1,229,242	1,975,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,336	—
有価証券償還益	—	573
投資有価証券売却益	25,723	—
会員権退会益	1,310	39
役員退職慰労引当金戻入益	100	—
特別利益合計	41,470	612
特別損失		
固定資産売却損	2,510	—
投資有価証券売却損	1,157	1,371
投資有価証券評価損	—	3,500
独占禁止法関連損失	—	109,107
独占禁止法関連損失引当金繰入額	57,720	—
減損損失	1,192	—
特別損失合計	62,579	113,979
税引前当期純利益	1,208,133	1,861,936
法人税、住民税及び事業税	368,154	584,680
法人税等調整額	20,767	5,119
法人税等合計	388,921	589,799
当期純利益	819,211	1,272,137

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	745,291	10.9	772,642	9.27
II 労務費		2,119,753	31.0	2,217,486	26.59
III 経費		3,971,695	58.1	5,348,400	64.14
当期総製造費用		6,836,740	100.0	8,338,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,540		19,821	
合計		6,845,281		8,358,351	
期末仕掛品たな卸高		19,821		21,213	
当期製品製造原価		6,825,459		8,337,138	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

## (脚注)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	3,109,279	外注加工費	4,369,098
減価償却費	294,473	減価償却費	279,295

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	—	600,052	199,572	300,000	4,238,000	907,321	5,644,893
当期変動額									
剰余金の配当								△132,986	△132,986
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								819,211	819,211
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,187	6,187				△9,344	△9,344
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	6,187	6,187	—	—	100,000	576,880	676,880
当期末残高	798,288	600,052	6,187	606,239	199,572	300,000	4,338,000	1,484,201	6,321,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,862	7,022,371	179,959	179,959	7,202,331
当期変動額					
剰余金の配当		△132,986			△132,986
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		819,211			819,211
自己株式の取得	△23,017	△23,017			△23,017
自己株式の処分	9,344	6,187			6,187
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			34,969	34,969	34,969
当期変動額合計	△13,672	669,394	34,969	34,969	704,364
当期末残高	△34,535	7,691,766	214,929	214,929	7,906,695

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	6,187	606,239	199,572	300,000	4,338,000	1,484,201	6,321,773
当期変動額									
剰余金の配当								△201,240	△201,240
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
当期純利益								1,272,137	1,272,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△389	△389					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△389	△389	—	—	500,000	570,896	1,070,896
当期末残高	798,288	600,052	5,798	605,850	199,572	300,000	4,838,000	2,055,098	7,392,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,535	7,691,766	214,929	214,929	7,906,695
当期変動額					
剰余金の配当		△201,240			△201,240
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,272,137			1,272,137
自己株式の取得	△8,266	△8,266			△8,266
自己株式の処分	8,638	8,249			8,249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△59,051	△59,051	△59,051
当期変動額合計	371	1,070,879	△59,051	△59,051	1,011,827
当期末残高	△34,163	8,762,645	155,877	155,877	8,918,523

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,208,133	1,861,936
減価償却費	312,497	295,010
減損損失	1,192	—
独占禁止法関連損失	—	109,107
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	57,720	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△241,400	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,400	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,636	△821
受取利息及び受取配当金	△19,246	△21,670
支払利息	15,188	11,233
有価証券償還損益 (△は益)	—	△573
有形固定資産除売却損益 (△は益)	246	750
投資不動産売却損益 (△は益)	△11,996	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,565	1,371
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,121	△220,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,830	8,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,151	199,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,749	63,461
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△39,375	△56,080
その他	84,215	△37,071
小計	1,227,793	2,221,801
利息及び配当金の受取額	19,246	21,670
利息の支払額	△15,188	△11,233
法人税等の支払額	△138,162	△480,370
独占禁止法関連支払額	—	△166,827
その他	3,002	3,202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,096,692</b>	<b>1,588,243</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,616	△74,140
有形固定資産の売却による収入	2,010	—
無形固定資産の取得による支出	△250	△8,442
有価証券の取得による支出	△65,030	—
有価証券の償還による収入	34,100	30,930
投資有価証券の取得による支出	△79,800	△211,404
投資有価証券の売却及び償還による収入	179,921	13,604
投資不動産の売却による収入	26,930	—
保険積立金の解約による収入	185,159	—
その他	△3,966	△3,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250,457</b>	<b>△252,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△215,080	△194,167
自己株式の取得による支出	△23,017	△8,266
配当金の支払額	△132,986	△201,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△371,084</b>	<b>△403,674</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,064	932,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,176,907	3,152,971
現金及び現金同等物の期末残高	3,152,971	4,085,083

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人取引に該当するものについては、総額で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が110,993千円、売上原価が110,993千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた5,939千円は「障害者雇用納付金」2,400千円、「その他」3,539千円として組み替えております。

## (追加情報)

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構及び一部の官公庁から指名停止処分を受けておりましたが、これによる業績への影響については、限定的でありました。なお、公正取引委員会による課徴金57,720千円及び日本年金機構に対する契約違約金109,107千円については第2四半期会計期間において支払済みであります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,375円14銭	1,549円89銭
1株当たり当期純利益金額	142円39銭	220円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	819,211	1,272,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	819,211	1,272,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,753	5,756

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行して資本効率の向上を図るため、及び株主還元策の一環として自己株式を取得するものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円 (上限)                                |
| (4) 取得期間       | 2023年2月20日～2023年3月24日                            |
| (5) 取得方法       | 株式会社東京証券取引所における市場買付                              |